

2023年11月22日

各位

ジブラルタ生命保険株式会社

2023年度第2四半期（上半期）業績概要

ジブラルタ生命保険株式会社（代表取締役社長 兼 CEO 添田 毅司）の2023年度第2四半期（上半期）（2023年4月1日～2023年9月30日）の業績について、以下のとおりお知らせします。

■業績指標

個人保険と個人年金保険の合計（以下、個人保険）の新契約高は1兆1,104億円（前年同期比0.3%増）、個人保険新契約年換算保険料は183億円（前年同期比0.9%増）となりました。なお、当社は、2021年10月から、当社子会社であるPGF生命（プルデンシャル ジブラルタファイナンシャル生命保険株式会社）の商品を販売しており、それを加えた個人保険新契約高は1兆3,633億円（前年同期比3.5%増）、個人保険新契約年換算保険料は322億円（前年同期比7.9%増）となります。

■規模指標

個人保険の保有契約高は37兆9,255億円（前年度末比2.5%増）、個人保険保有契約年換算保険料は9,184億円（前年度末比3.6%増）となりました。

総資産は12兆3,913億円（前年度末比4.0%増）となりました。

■収益指標

保険料等収入は4,349億円（前年同期比0.8%増）となりました。また、基礎利益は772億円（前年同期比8.3%減）、中間純利益は382億円（前年同期比11.9%減）となりました。

■健全性指標

ソルベンシー・マージン比率は862.4%（前年度末比4.2ポイント減）と、十分な支払余力を確保しています。

2023年度第2四半期（上半期）主要指標

■ 新契約高 （P G F 生命商品販売分を含む）	1兆1,104億円 1兆3,633億円	前年同期比0.3%増 前年同期比3.5%増
■ 新契約年換算保険料 （P G F 生命商品販売分を含む）	183億円 322億円	前年同期比0.9%増 前年同期比7.9%増
■ 保有契約高	37兆9,255億円	前年度末比2.5%増
■ 保有契約年換算保険料	9,184億円	前年度末比3.6%増
■ 総資産	12兆3,913億円	前年度末比4.0%増
■ 保険料等収入	4,349億円	前年同期比0.8%増
■ 基礎利益	772億円	前年同期比8.3%減
■ 中間純利益	382億円	前年同期比11.9%減
■ ソルベンシー・マージン比率	862.4%	前年度末比4.2ポイント減

※契約高及び年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。



2023年11月22日
ジブラルタ生命保険株式会社

2023年度第2四半期（上半期）報告

ジブラルタ生命保険株式会社（代表取締役社長 兼 CEO 添田 毅司）の
2023年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	P. 1
2. 一般勘定資産の運用状況	P. 2
3. 資産運用の実績（一般勘定）	P. 3
4. 中間貸借対照表	P. 6
5. 中間損益計算書	P. 12
6. 中間株主資本等変動計算書	P. 14
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	P. 15
8. 保険業法に基づく債権の状況	P. 16
9. ソルベンシー・マージン比率	P. 17
10. 特別勘定の状況	P. 18
11. 保険会社及びその子会社等の状況	P. 19

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	5,554	35,648,702	5,477	98.6	36,627,158	102.7
個 人 年 金 保 険	452	1,344,868	424	93.9	1,298,418	96.5
小 計	6,007	36,993,570	5,901	98.2	37,925,576	102.5
団 体 保 険	-	1,136,115	-	-	1,010,639	89.0
団 体 年 金 保 険	-	165,735	-	-	162,052	97.8

注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2022年度 第2四半期（上半期）				2023年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	110	1,107,560	1,107,560	-	103	93.4	1,110,444	100.3	1,110,444	-
個 人 年 金 保 険	0	5	5	-	0	102.8	11	235.8	11	-
小 計	110	1,107,565	1,107,565	-	103	93.4	1,110,456	100.3	1,110,456	-
団 体 保 険	-	192	192	-	-	-	-	0.0	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 当社は転換制度を導入しておりません。件数には、転換後契約の数値は含まれておりません。

2. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末	2023年度 第2四半期（上半期）末	
			前年度末比
個 人 保 険	739,264	770,848	104.3
個 人 年 金 保 険	147,604	147,615	100.0
合 計	886,869	918,464	103.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	241,364	248,284	102.9

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個 人 保 険	18,170	18,323	100.8
個 人 年 金 保 険	67	71	105.3
合 計	18,237	18,394	100.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,570	5,149	112.7

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間期におけるわが国経済は、インフレによる家計負担の増加などから個人消費が振るわなかったことや企業の設備投資が緩慢な回復の動きとなるなど内需には弱さが見られました。一方で、インバウンド消費を含む堅調なサービス輸出などを背景に外需に押し上げられ、緩やかな回復を見せました。

国内債券市場は、日銀の新総裁が就任し前総裁の金融緩和政策を踏襲したことで、10年国債金利は当初安定推移が続きましたが、7月の日銀による金融政策修正を受けて0.60%台へと急上昇しました。その後も日銀による政策修正観測の高まりと米金利上昇を背景に上昇基調は続き、10年国債金利は前年度末比0.445%高い0.765%で取引を終えました。

米国債券市場は、堅調な経済指標や根強いインフレ圧力を背景に早期利下げ観測が後退し、金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことから、米国10年国債金利は上昇基調で推移しました。その後も米連邦準備制度理事会が利上げ姿勢を継続する中、米国経済の楽観的な見通しが強まったことで金利上昇圧力が継続した結果、米国10年国債金利は前年度末比1.102%高い4.572%で取引を終えました。

国内株式市場は、底堅い米景気や円安の進行、企業業績の安定推移などに支えられ上昇基調で推移し、7月には約33年ぶりの高値を付けました。その後、日銀による金融政策修正を受け株価が下落する場面もありましたが、日経平均株価は前年度末比3,816.14円高い31,857.62円で取引を終えました。

外国為替市場は、米国における金融引き締め長期化観測を背景に米国金利が上昇したことで日米金利差が拡大し、円安が大幅に進行しました。7月に米インフレ率の鈍化から米国金利が低下し、一時円高に振れる場面もありましたが、その後再び米国金利が上昇基調となったことで円安ドル高に転じ、為替レートは前年度末比16.05円円安水準の1ドル149.58円で取引を終えました。

(2) 当社の運用方針

当社の資産運用は、ALM（資産負債総合管理）の観点から、原則的に保険負債の特性に合致する運用資産への投資を行っています。具体的には、安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度の高い発行体による確定利付資産を運用の中心に置いています。また、信用度の若干劣る確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除き、外貨建公社債等につきましては、原則として為替ヘッジを行っています。

(3) 運用実績の概況

2023年度第2四半期末の一般勘定資産残高は12兆3,813億円となりました。資産運用については、引き続き安定的な収益を確保できる国内外公社債を運用の中核に据えました。なお、主な資産の運用状況は以下のとおりです。

国内公社債につきましては、負債特性を勘案し、国債ならびに高格付け社債への投資を行いました。外国証券については、外貨建保険対応として負債側の状況等を勘案しながら外貨建公社債へ投資を行いました。貸付金については、国内外の案件に投資を実施しました。

この結果、2023年度第2四半期末の主な資産構成は、公社債35.4%、外国証券44.2%、貸付金12.2%となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	201,118	1.7	250,062	2.0
買 入 金 銭 債 権	10,631	0.1	9,830	0.1
有 価 証 券	9,832,047	82.6	10,077,658	81.4
公 社 債	4,387,566	36.8	4,385,648	35.4
株 式	157,880	1.3	164,052	1.3
外 国 証 券	5,228,770	43.9	5,468,734	44.2
公 社 債	5,036,330	42.3	5,260,683	42.5
株 式 等	192,439	1.6	208,050	1.7
そ の 他 の 証 券	57,830	0.5	59,223	0.5
貸 付 金	1,405,497	11.8	1,509,432	12.2
不 動 産	46,909	0.4	48,702	0.4
繰 延 税 金 資 産	149,716	1.3	184,836	1.5
そ の 他	266,080	2.2	307,856	2.5
貸 倒 引 当 金	△3,508	△0.0	△7,037	△0.1
合 計	11,908,494	100.0	12,381,340	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	6,139,026	51.6	6,545,303	52.9

注. 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
	現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	59,022
買 入 金 銭 債 権	△1,068	△801
有 価 証 券	412,022	245,610
公 社 債	5,381	△1,918
株 式	9,498	6,172
外 国 証 券	397,837	239,964
公 社 債	351,085	224,352
株 式 等	46,751	15,611
そ の 他 の 証 券	△693	1,392
貸 付 金	△69,745	103,935
不 動 産	△1,870	1,792
繰 延 税 金 資 産	63,730	35,119
そ の 他	52,227	41,775
貸 倒 引 当 金	△104	△3,529
合 計	514,213	472,846
う ち 外 貨 建 資 産	476,286	406,276

注. 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	172,301	167,003
預貯金利息	348	724
有価証券利息・配当金	141,441	136,586
貸付金利息	27,872	26,037
不動産賃貸料	2,370	2,106
その他利息配当金	268	1,549
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	4,326	19,866
国債等債券売却益	2,699	4,345
株式等売却益	1,152	14,312
外国証券売却益	474	1,208
その他	-	0
有価証券償還益	1,856	3,892
金融派生商品収益	-	-
為替差益	970,625	667,932
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	1,063	181
合計	1,150,172	858,875

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
支払利息	111	108
売買目的有価証券運用損	2	-
有価証券売却損	28,059	19,396
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	84	6
外国証券売却損	27,975	19,390
その他	-	-
有価証券評価損	147	2,424
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	147	2,424
その他	-	-
有価証券償還損	315	595
金融派生商品費用	114,272	60,559
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	107	3,538
貸付金償却	-	0
賃貸用不動産等減価償却費	353	319
その他運用費用	1,730	1,427
合計	145,100	88,369

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	△4	-	-

注. 2022年度末及び2023年度第2四半期（上半期）末とも「金銭の信託」は保有していません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2022年度末					2023年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	34,058	36,066	2,008	2,008	△0	33,296	35,041	1,745	1,779	△34
責任準備金対応債券	7,218,415	7,010,877	△207,537	341,509	△549,046	7,550,072	6,733,687	△816,384	226,166	△1,042,551
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,427,374	2,476,539	49,165	134,570	△85,404	2,380,966	2,377,075	△3,890	133,715	△137,606
公 社 債	507,591	523,254	15,662	25,526	△9,863	496,330	493,915	△2,415	17,329	△19,745
株 式	66,427	130,910	64,483	64,583	△100	59,584	137,083	77,498	77,524	△25
外 国 証 券	1,830,322	1,786,435	△43,887	31,550	△75,437	1,802,324	1,708,974	△93,349	24,483	△117,833
公 社 債	1,711,954	1,654,278	△57,675	16,484	△74,160	1,683,936	1,574,711	△109,224	7,352	△116,577
株 式 等	118,367	132,156	13,788	15,065	△1,276	118,387	134,262	15,875	17,131	△1,256
その他の証券	18,858	31,416	12,558	12,558	-	18,848	32,935	14,087	14,087	-
買入金銭債権	4,174	4,522	348	352	△3	3,878	4,166	287	290	△2
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	9,679,848	9,523,484	△156,363	478,088	△634,452	9,964,335	9,145,805	△818,529	361,662	△1,180,192
公 社 債	4,371,903	4,600,005	228,101	348,395	△120,294	4,388,063	4,381,921	△6,142	230,934	△237,077
株 式	66,427	130,910	64,483	64,583	△100	59,584	137,083	77,498	77,524	△25
外 国 証 券	5,212,374	4,750,075	△462,298	51,755	△514,053	5,488,295	4,583,653	△904,642	38,444	△943,086
公 社 債	5,094,006	4,617,919	△476,087	36,689	△512,776	5,369,908	4,449,391	△920,517	21,313	△941,830
株 式 等	118,367	132,156	13,788	15,065	△1,276	118,387	134,262	15,875	17,131	△1,256
その他の証券	18,858	31,416	12,558	12,558	-	18,848	32,935	14,087	14,087	-
買入金銭債権	10,283	11,075	791	795	△3	9,542	10,210	668	670	△2
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度第2四半期（上半期）末
子会社・関連会社株式	53,306	53,188
その他の有価証券	57,606	66,953
国 内 株 式	60	60
外 国 株 式	-	-
そ の 他	57,546	66,893
合 計	110,913	120,142

(7) 金銭の信託の時価情報

2022年度末及び2023年度第2四半期（上半期）末とも保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2022年度末 要約貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 中間会計期間末 (2023年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		201,506	250,374
買入金債権		10,631	9,830
有価証券		9,841,128	10,087,256
(うち国債)	(3,803,800)	(3,833,231)
(うち地方債)	(63,975)	(63,643)
(うち社債)	(522,372)	(491,431)
(うち株式)	(159,067)	(165,273)
(うち外国証券)	(5,228,770)	(5,468,734)
貸付金		1,405,497	1,509,432
保険約款		89,045	95,894
一般貸付		1,316,451	1,413,538
有形固定資産		49,523	51,387
無形固定資産		65,887	62,911
再保険資産		23,648	17,595
その他の資産		172,537	223,150
その他の資産		172,537	223,150
前払年金費用		1,721	1,612
繰延税金資産		149,716	184,836
貸倒引当金		△3,508	△7,037
資産の部合計		11,918,290	12,391,350

(単位：百万円)

科目	期別	2022年度末 要約貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 中間会計期間末 (2023年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		11,016,446	11,507,441
支払準備金		55,861	61,085
責任準備金		10,931,995	11,419,642
契約者配当準備金		28,589	26,713
再保険借債		43,565	38,312
その他の負債		301,344	386,985
未払法人税等		8,088	19,468
リース負債		1,316	1,172
資産除去債務		1,410	1,340
その他の負債		290,528	365,004
退職給付引当金		62,051	60,974
役員退職慰労引当金		521	274
特別法上の準備金		221,526	225,331
価格変動準備金		221,526	225,331
負債の部合計		11,645,455	12,219,320
(純資産の部)			
資本		75,500	75,500
資本剰余金		35,429	35,429
資本準備金		35,429	35,429
利益剰余金		188,805	167,690
利益準備金		40,070	40,070
その他の利益剰余金		148,734	127,619
繰越利益剰余金		148,734	127,619
株主資本合計		299,734	278,619
その他の有価証券評価差額金		38,772	3,410
繰延ヘッジ損益		△65,672	△110,001
評価・換算差額等合計		△26,899	△106,590
純資産の部合計		272,834	172,029
負債及び純資産の部合計		11,918,290	12,391,350

重要な会計方針に関する事項

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
5. 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は1百万円であります。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、前払年金費用を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年
過去勤務費用の処理年数	5年

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。
ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
なお、金利スワップによる繰延ヘッジのうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号）の適用範囲に含まれる全てのヘッジ関係について、当該業種別委員会実務指針及び実務対応報告に定める取扱いを適用しております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
12. 当中間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を19,206百万円積み立てております。
責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
13. のれんは、20年以内での均等償却を行っております。
14. 保険料は、次のとおり計上しております。
初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
なお、収納した保険料のうち、当中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

15. 保険金等支払金（再保険払戻金、再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という）のうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

ただし、既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

なお、前年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当中間会計期間中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

会計上の見積りに関する事項

1. 責任準備金

- (1) 当中間会計期間の貸借対照表に計上した金額
11,419,642百万円

- (2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報

①算出方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。

また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。

②主要な仮定

将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。

③翌年度の影響

保険数理計算に使用した基礎率は当中間会計期間末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。

注記事項（中間貸借対照表関係）

1. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、7,506百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。
- 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は432百万円であります。
- 上記取立不能見込額の直接減額は、1百万円であります。
- なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 債権のうち、危険債権額は7,074百万円あります。
- なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
- 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。
- なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
- 債権のうち、貸付条件緩和債権はありません。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
2. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の当中間期末残高の総額は3,111百万円あります。
3. 特別勘定の資産の額は10,182百万円あります。
- なお、負債の額も同額であります。

4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	28,589百万円
当中間期契約者配当金支払額	14,576百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	12,698百万円
当中間期末現在高	26,713百万円

5. 関係会社の株式は26,909百万円、出資金は26,279百万円であります。

6. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金237百万円、有価証券137,126百万円、有形固定資産5,401百万円、未収金0百万円、未収収益24百万円であります。

また、担保付き債務の額は7,011百万円であり、その内訳は、借入金3,900百万円、参加者に売却したもとして会計処理したローン・パーティシペーションに係る参加者への債務相当額3,111百万円であります。

7. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は7,105百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は1,107,357百万円であります。これらの金額はそれぞれ支払備金及び責任準備金には積み立てておりません。

8. その他の負債には、ノンリコース借入金3,900百万円、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上しております。

9. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は7,550,072百万円、時価は6,733,687百万円であります。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド②米ドル建保険ファンド及び米ドル建年金ファンドをそれぞれ小区分としております。

なお、上記の各小区分には、各ファンドと同じ負債特性を持つ再保険契約が含まれます。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当中間期において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が243百万円、その他有価証券評価差額金が175百万円減少し、繰延税金資産が68百万円増加しております。

10. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金558,335百万円を含んでおります。

11. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年度 中間会計期間 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 中間会計期間 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,598,163	1,310,687
保 険 料 等 収 入		431,444	434,981
(うち保険料)	(400,506)	(405,074)
資 産 運 用 収 益		1,150,172	859,608
(うち利息及び配当金等収入)	(172,301)	(167,003)
(うち有価証券売却益)	(4,326)	(19,866)
(うち為替差益)	(970,625)	(667,932)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(732)
そ の 他 経 常 収 益		16,546	16,097
(うち支払備金戻入額)	(2,438)	(-)
経 常 費 用		1,516,483	1,244,506
保 険 金 等 支 払 金		711,963	549,031
(うち保険金)	(84,246)	(93,607)
(うち年金)	(36,871)	(36,086)
(うち給付金)	(109,365)	(103,584)
(うち解約返戻金)	(348,746)	(208,835)
(うちその他返戻金)	(3,479)	(3,025)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		543,196	492,871
支 払 備 金 繰 入 額		-	5,223
責 任 準 備 金 繰 入 額		543,195	487,646
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		145,412	88,369
(うち支払利息)	(111)	(108)
(うち売買目的有価証券運用損)	(2)	(-)
(うち有価証券売却損)	(28,059)	(19,396)
(うち有価証券評価損)	(147)	(2,424)
(うち金融派生商品費用)	(114,272)	(60,559)
(うち特別勘定資産運用損)	(312)	(-)
事 業 費		99,057	98,830
そ の 他 経 常 費 用		16,853	15,404
経 常 利 益		81,680	66,180
特 別 利 益		1,883	4,968
特 別 損 失		8,122	4,311
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		13,741	12,698
税 引 前 中 間 純 利 益		61,700	54,138
法 人 税 及 び 住 民 税		21,867	20,231
法 人 税 等 調 整 額		△3,639	△4,378
法 人 税 等 合 計		18,227	15,853
中 間 純 利 益		43,473	38,285

注記事項（中間損益計算書関係）

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券4,345百万円、株式等14,312百万円、外国証券1,208百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、株式等6百万円、外国証券19,390百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、外国証券2,424百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は308百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は34,580百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	724百万円
有価証券利息・配当金	136,586百万円
貸付金利息	26,037百万円
不動産賃貸料	2,106百万円
その他利息配当金	1,549百万円
計	167,003百万円
6. 1株当たりの中間純利益は18,222円70銭であります。
7. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に関する修正共同保険準備金調整額314百万円、再保険会社からの出再保険事業費受入6,011百万円が含まれております。
8. その他の経常収益には、他の保険会社の保険業に係る業務の代理又は事務の代行による手数料10,268百万円が含まれております。
9. 保険金等支払金には、修正共同保険式再保険に係る再保険料61百万円が含まれております。
10. その他の経常費用には、支払再保険手数料3,975百万円が含まれております。
11. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

2022年度中間会計期間

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金						利益 剰余金 合計
当 期 首 残 高	75,500	35,429	35,429	40,070	133,214	173,285	284,214	97,179	△25,910	71,268	355,483
当 中 間 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当					△43,900	△43,900	△43,900				△43,900
中 間 純 利 益					43,473	43,473	43,473				43,473
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								△105,065	△49,959	△155,024	△155,024
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△426	△426	△426	△105,065	△49,959	△155,024	△155,451
当 中 間 期 末 残 高	75,500	35,429	35,429	40,070	132,788	172,858	283,788	△7,885	△75,869	△83,755	200,032

2023年度中間会計期間

(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金						利益 剰余金 合計
当 期 首 残 高	75,500	35,429	35,429	40,070	148,734	188,805	299,734	38,772	△65,672	△26,899	272,834
当 中 間 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当					△59,400	△59,400	△59,400				△59,400
中 間 純 利 益					38,285	38,285	38,285				38,285
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								△35,361	△44,329	△79,690	△79,690
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△21,114	△21,114	△21,114	△35,361	△44,329	△79,690	△100,805
当 中 間 期 末 残 高	75,500	35,429	35,429	40,070	127,619	167,690	278,619	3,410	△110,001	△106,590	172,029

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
基礎利益	A	84,254	77,271
キャピタル収益		983,343	696,142
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		4,326	19,866
金融派生商品収益		-	-
為替差益		970,625	667,932
その他キャピタル収益		8,391	8,343
キャピタル費用		977,358	698,567
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		2	-
有価証券売却損		28,059	19,396
有価証券評価損		147	2,424
金融派生商品費用		114,272	60,559
為替差損		-	-
その他キャピタル費用		834,876	616,187
キャピタル損益	B	5,984	△2,425
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	90,238	74,845
臨時収益		199	202
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		199	202
臨時費用		8,758	8,867
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		8,642	6,201
個別貸倒引当金繰入額		115	2,665
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	0
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	△8,558	△8,664
経常利益	A+B+C	81,680	66,180

その他基礎収益等の内訳

（単位：百万円）

		2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
その他基礎収益		834,561	615,592
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額		834,498	615,530
再保険に関する損益		63	61
その他基礎費用		6,535	4,441
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額		3,566	47
為替に係るヘッジコスト		2,968	4,394
その他キャピタル収益		8,391	8,343
その他運用収益のうちキャピタル収益		-	9
有価証券償還益のうちキャピタル収益		1,856	3,892
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額		3,566	47
為替に係るヘッジコスト		2,968	4,394
その他キャピタル費用		834,876	616,187
その他運用費用のうちキャピタル費用		-	0
有価証券償還損のうちキャピタル費用		315	595
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額		834,498	615,530
再保険に関する損益		63	61
その他臨時収益		199	202
個人年金保険等の解約による責任準備金削減額		199	202
その他臨時費用		-	-

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度 第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	383	432
危険債権	68	7,074
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小計	452	7,506
(対合計比)	(0.03%)	(0.50%)
正常債権	1,410,360	1,507,324
合計	1,410,812	1,514,831

- 注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2022年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額0百万円、2023年度第2四半期（上半期）末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額1百万円です。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注2に掲げる債権を除く。）
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金です。（注2及び3に掲げる債権を除く。）
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注2から4に掲げる債権を除く。）
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注2から5までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度 第2四半期（上半期）末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,079,787	1,110,168
資本金等	240,334	278,619
価格変動準備金	221,526	225,331
危険準備金	139,448	145,650
一般貸倒引当金	2,683	3,555
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	52,412	11,720
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	26,579	22,670
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	398,056	408,973
負債性資本調達手段等	6,355	6,355
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	△42,969	△42,969
その他	35,359	50,259
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	249,192	257,435
保険リスク相当額 R ₁	16,449	16,353
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	8,097	8,407
予定利率リスク相当額 R ₂	46,829	51,669
最低保証リスク相当額 R ₇	570	411
資産運用リスク相当額 R ₃	195,210	198,625
経営管理リスク相当額 R ₄	5,343	5,509
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	866.6%	862.4%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 保 険		4,901		5,182
個 人 変 額 年 金 保 険		5,064		5,000
団 体 年 金 保 険		-		-
特 別 勘 定 計		9,966		10,182

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険（有 期 型）	3	3	2	0
変 額 保 険（終 身 型）	3,088	11,355	2,992	11,438
合 計	3,091	11,358	2,994	11,438

・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	127	436	124	427

11. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
経常収益	2,016,230	1,829,834
経常利益	90,200	75,219
親会社株主に帰属する中間純利益	55,663	50,826
中間包括利益	△101,545	△29,293

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度 第2四半期（上半期）末
総資産	12,405,996	12,866,190
連結ソルベンシー・マージン比率	902.6%	886.5%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等数	6社
持分法適用非連結子会社及び子法人等数	0社
持分法適用関連法人等数	1社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2022年度末 要約連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 中間連結会計期間末 (2023年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		274,539	302,908
買入金銭債権		10,631	9,830
有価証券		10,244,199	10,494,890
貸付金		1,392,370	1,496,435
有形固定資産		50,358	52,271
無形固定資産		69,213	66,719
再保険貸		36,399	32,660
その他の資産		178,480	229,128
退職給付に係る資産		412	473
繰延税金資産		152,879	187,890
貸倒引当金		△3,488	△7,018
資産の部合計		12,405,996	12,866,190

(単位：百万円)

科目	期別	2022年度末 要約連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 中間連結会計期間末 (2023年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		11,339,232	11,817,835
支払準備金		60,585	65,499
責任準備金		11,253,461	11,729,993
契約者配当準備金		25,185	22,342
再保険借		78,032	58,996
その他の負債		333,579	420,310
退職給付に係る負債		67,186	66,140
役員退職慰労引当金		761	518
特別法上の準備金		225,434	229,313
価格変動準備金		225,434	229,313
負債の部合計		12,044,226	12,593,114
(純資産の部)			
資本金		75,500	75,500
資本剰余金		35,429	35,429
利益剰余金		281,126	272,552
株主資本合計		392,055	383,481
その他の有価証券評価差額金		32,554	△4,960
繰延ヘッジ損益		△62,063	△104,860
退職給付に係る調整累計額		△776	△584
その他の包括利益累計額合計		△30,285	△110,405
純資産の部合計		361,769	273,076
負債及び純資産の部合計		12,405,996	12,866,190

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
連結される子会社及び子法人等数 6社
連結される子会社及び子法人等は、ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、ブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、Green Tree, L.P.、Gold, L.P.、Gold II, L.P. 及びGARNET日本橋匿名組合であります。
非連結の子会社は、P Gフレンドリー・パートナーズ株式会社であります。
非連結の子会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項
持分法適用の関連法人等数 1社
ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店
非連結の子会社については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。
3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項
連結子会社及び子法人等のうち、ブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、Green Tree, L.P.、Gold, L.P.、Gold II, L.P. 及びGARNET日本橋匿名組合の中間決算日は6月30日であり、当中間連結会計期間の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。
4. のれんの償却に関する事項
のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

重要な会計方針に関する事項

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
5. 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は1百万円であります。
7. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。
- | | |
|----------------|--------------------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度より5年～10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 5年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理 |
8. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。
- ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。
- ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- なお、金利スワップによる繰延ヘッジのうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号）の適用範囲に含まれる全てのヘッジ関係について、当該業種別委員会実務指針及び実務対応報告に定める取扱いを適用しております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

12. 当中間連結会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 当社では、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を19,206百万円積み立てております。
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
- なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
13. 保険料は、次のとおり計上しております。
- 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
- また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
- なお、収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
14. 保険金等支払金（再保険払戻金、再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
- なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という）のうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
- ただし、当社の既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。
- （計算方法の概要）
- IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。
- なお、前連結会計年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当中間連結会計期間中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

会計上の見積りに関する事項

1. 責任準備金

(1) 当中間連結会計期間の連結貸借対照表に計上した金額

11,729,993百万円

(2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報

①算出方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。

また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。

②主要な仮定

将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。

③翌連結会計年度の影響

保険数理計算に使用した基礎率は当中間連結会計期間末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。

注記事項（中間連結貸借対照表関係）

1. 主な金融資産及び金融負債に係る中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
買入金銭債権			
満期保有目的の債券	5,663	6,044	380
その他有価証券	4,166	4,166	-
有価証券			
売買目的有価証券	26,567	26,567	-
満期保有目的の債券	41,528	43,023	1,495
責任準備金対応債券	7,775,354	6,956,388	△818,966
その他有価証券	2,548,946	2,548,946	-
貸付金			
保険約款貸付	99,237	99,237	-
一般貸付	1,397,197	1,283,047	△114,150
貸倒引当金	△6,189		
	1,490,245	1,382,285	△107,960
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(68,829)	(68,829)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(211,094)	(211,094)	-
(借入金)	(19,195)	(22,643)	△3,448

- ・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。
- ・負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。
- ・有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- ・非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は1,418百万円であります。
- ・組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は101,075百万円であります。

2. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権（その他有価証券）	-	4,166	-	4,166
有価証券（売買目的有価証券）	16,765	9,801	-	26,567
公社債	-	2,657	-	2,657
株式	1,220	-	-	1,220
外国証券	15,544	-	-	15,544
その他の証券	-	7,144	-	7,144
有価証券（その他有価証券）	254,594	2,144,092	42,677	2,441,364
公社債	-	545,323	13,631	558,955
株式	137,083	-	-	137,083
外国証券	84,575	1,598,768	29,045	1,712,390
その他の証券	32,935	-	-	32,935
デリバティブ取引	-	25,964	-	25,964
資産計	271,360	2,184,025	42,677	2,498,063
デリバティブ取引	-	305,889	-	305,889
負債計	-	305,889	-	305,889

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は107,581百万円であります。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権（満期保有目的の債券）	-	6,044	-	6,044
有価証券（満期保有目的の債券）	-	32,968	10,055	43,023
公社債	-	5,197	-	5,197
外国証券	-	27,771	10,055	37,826
有価証券（責任準備金対応債券）	-	6,619,997	336,390	6,956,388
公社債	-	4,109,479	-	4,109,479
外国証券	-	2,510,517	336,390	2,846,908
貸付金	-	5,659	1,376,626	1,382,285
保険約款貸付	-	-	99,237	99,237
一般貸付	-	5,659	1,277,388	1,283,047
資産計	-	6,664,669	1,723,071	8,387,741
借入金	-	-	22,643	22,643
負債計	-	-	22,643	22,643

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。非上場投資信託については、取引金融機関から入手した基準価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）、クレジット・デリバティブ取引等であり、店頭取引のデリバティブ取引は割引現在価値法やオプションモデル等を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、クレジットスプレッド等であり、重要な観察できないインプットを用いていないためレベル2の時価に分類しております。

エ. 借入金

借入金は将来キャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割り引いて現在価値を計算して時価としております。重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

- (4) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報
ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券（その他有価証券） 外国証券	割引現在価値法	割引率	0.45%～0.54%	0.49%

イ. 期首残高から中間連結会計期間末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券（その他有価証券）		合計
	公社債	外国証券	
期首残高	13,791	30,414	44,206
当中間連結会計期間の損益に計上(*1)	-	2,480	2,480
その他の包括利益に計上(*2)	△160	△1,110	△1,271
購入、売却、発行、決済による変動額	-	△1,628	△1,628
レベル3の時価への振替	-	-	-
レベル3の時価からの振替(*3)	-	△1,109	△1,109
中間連結会計期間末残高	13,631	29,045	42,677
当中間連結会計期間の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	-	440	440

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社グループはバック部門及びミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価はバック部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

外国証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。スワップレートや国債利回り等に、主に信用リスク、流動性リスクのспредを上乗せした、市場において要求されるリターンであります。割引率の著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。

3. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
4. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、7,556百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は481百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、1百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
債権のうち、危険債権額は7,074百万円あります。
なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
債権のうち、三月以上延滞債権はありません。
なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
債権のうち、貸付条件緩和債権はありません。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の当中間連結会計期間末残高の総額は3,111百万円あります。
6. 特別勘定の資産の額は27,352百万円あります。
なお、負債の額も同額あります。
7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	25,185百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	6,841百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	3,997百万円
当中間連結会計期間末現在高	22,342百万円
8. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式は1,300百万円、出資金は27,280百万円あります。
9. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金237百万円、有価証券142,989百万円、有形固定資産5,401百万円、未収金0百万円、未収収益24百万円あります。
また、担保付き債務の額は7,011百万円であり、その内訳は、借入金3,900百万円、参加者に売却したものとして会計処理したローン・パーティシペーションに係る参加者への債務相当額3,111百万円あります。
10. 1株当たりの純資産額は129,972円84銭であります。
11. その他負債には、ノンリコース借入金3,900百万円、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,940百万円及び永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上しております。

12. 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表計上額は7,775,354百万円、時価は6,956,388百万円であります。
- 当社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド②米ドル建保険ファンド及び米ドル建年金ファンドをそれぞれ小区分としております。
- なお、上記の各小区分には、各ファンドと同じ負債特性を持つ再保険契約が含まれます。
- 各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
- 当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
- 発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当中間連結会計期間において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が243百万円、その他有価証券評価差額金が175百万円減少し、繰延税金資産が68百万円増加しております。
- ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。
- 小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
- 当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
13. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年度 中間連結会計期間 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		2,016,230	1,829,834
保 険 料 等 収 入		839,482	943,284
資 産 運 用 収 益		1,170,547	881,185
(うち利息及び配当金等収入)	(174,576)	(170,363)
(うち有価証券売却益)	(4,326)	(20,483)
(うち為替差益)	(988,077)	(682,229)
(うち特別勘定資産運用益)	(624)	(4,019)
そ の 他 経 常 収 益		6,200	5,364
(うち支払備金戻入額)	(1,043)	(-)
経 常 費 用		1,926,029	1,754,615
保 険 金 等 支 払 金		1,098,668	1,036,040
(うち保険金)	(92,112)	(101,935)
(うち年金)	(37,303)	(36,455)
(うち給付金)	(109,938)	(104,190)
(うち解約返戻金)	(504,281)	(315,980)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		534,318	481,447
支 払 備 金 繰 入 額		-	4,914
責 任 準 備 金 繰 入 額		534,318	476,532
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		160,133	102,968
(うち支払利息)	(260)	(258)
(うち売買目的有価証券運用損)	(2)	(-)
(うち有価証券売却損)	(28,061)	(20,362)
(うち有価証券評価損)	(147)	(2,424)
(うち金融派生商品費用)	(129,032)	(74,037)
事 業 費		115,235	116,738
そ の 他 経 常 費 用		17,673	17,421
経 常 利 益		90,200	75,219
特 別 利 益		1,883	4,968
特 別 損 失		8,339	4,403
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		4,763	3,997
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		78,981	71,785
法 人 税 及 び 住 民 税 等		27,125	25,060
法 人 税 等 調 整 額		△3,807	△4,100
法 人 税 等 合 計		23,317	20,959
中 間 純 利 益		55,663	50,826
親会社株主に帰属する中間純利益		55,663	50,826

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年度 中間連結会計期間 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)
		金 額	金 額
中 間 純 利 益		55,663	50,826
そ の 他 の 包 括 利 益		△157,209	△80,119
その他有価証券評価差額金		△111,015	△37,515
繰延ヘッジ損益		△46,376	△42,796
退職給付に係る調整額		182	192
中 間 包 括 利 益		△101,545	△29,293
親会社株主に係る中間包括利益		△101,545	△29,293

注記事項（中間連結損益計算書関係）

1. 1株当たりの中間純利益は24,191円61銭であります。
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年度 中間連結会計期間 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益 (△は損失)		78,981	71,785
貸用不動産等減価償却費		353	319
減価償却費		3,252	3,528
減損損失		86	4
のれん償却額		3,093	3,093
支払備金の増減額 (△は減少)		△1,043	4,914
責任準備金の増減額 (△は減少)		534,318	476,532
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		4,763	3,997
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		107	3,538
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△634	△844
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		17	△243
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		4,218	3,879
利息及び配当金等収入		△174,576	△170,363
有価証券関係損益 (△は益)		150,998	69,442
支払利息		260	258
為替差損益 (△は益)		△988,077	△682,229
有形固定資産関係損益 (△は益)		△1,716	△5,010
その他		21,409	△6,211
小 計		△364,186	△223,608
利息及び配当金等の受取額		144,925	137,215
利息の支払額		△335	△333
契約者配当金の支払額		△7,881	△6,841
法人税等の支払額		△18,013	△16,149
営業活動によるキャッシュ・フロー		△245,492	△109,718
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		970	737
有価証券の取得による支出		△2,681,628	△6,058,623
有価証券の売却・償還による収入		2,929,039	6,334,142
貸付けによる支出		△68,211	△60,693
貸付金の回収による収入		263,748	61,160
売現先勘定の純増減額 (△は減少)		-	△34,003
その他		△75,285	△113,814
資産運用活動計		368,632	128,904
(営業活動及び資産運用活動計)	(123,140)	(19,186)
有形固定資産の取得による支出		△1,367	△1,036
有形固定資産の売却による収入		3,877	2,829
その他		△2,575	△3,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		368,567	127,379
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		△152	-
配当金の支払額		△60,000	△0
その他		△139	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー		△60,291	△148
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,654	10,855
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		71,438	28,368
現金及び現金同等物期首残高		170,633	274,539
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		242,071	302,908

注1. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

- 重要な非資金取引
重要な非資金取引として貸付金の現物配当31,900百万円があります。
- 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間連結会計期間

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当 期 首 残 高	75,500	35,429	243,390	354,319	94,390	△24,184	△428	69,777	424,097
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△43,900	△43,900					△43,900
親会社株主に帰属 する中間純利益			55,663	55,663					55,663
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					△111,015	△46,376	182	△157,209	△157,209
当中間期変動額合計	-	-	11,763	11,763	△111,015	△46,376	182	△157,209	△145,445
当 中 間 期 末 残 高	75,500	35,429	255,154	366,083	△16,624	△70,560	△246	△87,431	278,651

2023年度中間連結会計期間

(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当 期 首 残 高	75,500	35,429	281,126	392,055	32,554	△62,063	△776	△30,285	361,769
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△59,400	△59,400					△59,400
親会社株主に帰属 する中間純利益			50,826	50,826					50,826
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					△37,515	△42,796	192	△80,119	△80,119
当中間期変動額合計	-	-	△8,574	△8,574	△37,515	△42,796	192	△80,119	△88,693
当 中 間 期 末 残 高	75,500	35,429	272,552	383,481	△4,960	△104,860	△584	△110,405	273,076

注記事項（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
優先株式	0	-	-	0
合計	2,101	-	-	2,101

2. 配当支払額

2023年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

金銭による配当支払額

・優先株式Bの配当に関する事項

配当金の総額	0百万円
1株当たり配当額	5,089円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月26日

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	27,500百万円
1株当たり配当額	13,089円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月26日

金銭以外による配当支払額

・普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類	貸付金
配当財産の帳簿価額	31,900百万円
1株当たり配当額	15,183円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月26日

3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度 第2四半期（上半期）末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,217,460	1,267,082
資本金等	282,865	336,709
価格変動準備金	225,434	229,313
危険準備金	143,551	149,748
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	2,663	3,535
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	49,151	7,682
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	26,579	22,670
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△1,045	△782
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	403,282	413,442
負債性資本調達手段等	15,295	15,295
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	69,683	89,466
リスクの合計額 (B)	269,761	285,859
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$		
保険リスク相当額 R1	16,568	16,465
一般保険リスク相当額 R5	-	-
巨大災害リスク相当額 R6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	8,126	8,434
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R9	-	-
予定利率リスク相当額 R2	46,854	51,694
最低保証リスク相当額 R7	598	430
資産運用リスク相当額 R3	215,400	226,552
経営管理リスク相当額 R4	5,750	6,071
ソルベンシー・マージン比率	902.6%	886.5%
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

（単位：百万円）

項目	2022年度末	2023年度 第2四半期（上半期）末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	187,249	203,136
資本金等	118,313	130,867
価格変動準備金	3,907	3,981
危険準備金	4,102	4,097
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△3,624	△4,486
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	5,226	4,469
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	34,324	39,206
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	47,920	56,090
保険リスク相当額 R ₁	131	124
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	28	27
予定利率リスク相当額 R ₂	24	25
最低保証リスク相当額 R ₇	27	19
資産運用リスク相当額 R ₃	46,924	54,943
経営管理リスク相当額 R ₄	942	1,102
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	781.5%	724.3%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(8) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に投資事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。